

# 平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月30日

会社名 共同コンピューターリングス株式会社  
 コード番号 9685  
 (URL <http://www.kyd.co.jp>)

登録銘柄 店頭登録  
 本社所在都道府県 福井県

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 吉村 昭一  
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役  
 氏名 相原 能文

TEL (0776) 34-3512

決算取締役会開催日 平成16年11月29日

米国会計基準採用の有無 有・**無**

## 1. 17年3月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

### (1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	1,842	(7.9)	88	(19.6)	83	(17.5)
15年9月中間期	1,707	(5.0)	73	(27.0)	71	(21.1)
16年3月期	3,514		123		139	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	98	(-)	20	50	-	-
15年9月中間期	107	(-)	22	09	-	-
16年3月期	75		15	80	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 16年9月中間期 1百万円 15年9月中間期 0百万円 16年3月期 0百万円

2. 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 4,780,907株 15年9月中間期 4,846,819株 16年3月期 4,796,822株

3. 会計処理の方法の変更 有・**無**

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	2,650	787	29.7	164	70
15年9月中間期	2,789	678	24.3	143	50
16年3月期	2,615	721	27.6	150	89

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 4,780,907株 15年9月中間期 4,730,048株 16年3月期 4,780,907株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	75	38	5	289
15年9月中間期	48	4	72	274
16年3月期	31	228	154	244

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) 1社

## 2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	3,800	200	180

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円65銭

上記の予想は現在入手可能な情報に基づいた判断及び仮定を前提とした見通しであります。多分に不確定な要素を含んでおり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。なお、予想に関する事項は添付資料6ページをご参照下さい。

## I. 企業集団の状況

- (1) 当社グループは、当社、子会社13社、関連会社3社で構成され、情報処理及び電子計算機の関連商品・機器(更に、不動産管理その他のサービス等の事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類(部門)との関連は、次のとおりであります。

### 【 情報処理事業 】

#### ソフトウェア開発業務

外部より受注を受けたソフトウェア開発について、製造販売を行っております。

当社が製造するほか、子会社(株)共栄システムズ、(株)共栄データセンター、KYD(株)、(有)共栄データ共栄システムズ、(有)北陸共栄システムズ、(有)湘南共栄システムズ、ボックスシステム(株)、(有)ジスネット及システムズが同業務を行っており、一部について当社及びグループ会社の下請けを行っております。

また、関連会社インフォネットシステムズ(株)及び経智資訊股份有限公司も同業務を行っており、インフォネ当社の下請けも行っております。

#### データエントリー業務

外部より委託を受けたデータエントリー(穿孔)業務を行っております。

子会社(株)共栄データセンターが直接受注し行っているほか、一部当社が受注し、外注先に委託を行って受託計算業務

外部より委託を受けた給与計算等の受託計算業務を行っております。

子会社(株)共栄データセンターが直接受注し行っております。

#### 派遣業務

外部より委託を受けた要員の派遣業務を当社及び子会社(株)共栄データセンター、(株)共栄システムズ、(株)九州共栄システムズ、(有)北陸共栄システムズ、(有)湘南共栄システムズ、ボックスシステム(株)、(有)ファーストシステムズ等が行っております。

また、関連会社インフォネットシステムズ(株)及び経智資訊股份有限公司も同業務を行っております。

#### 機器・サプライ販売

外部より注文を受けた情報関連機器・サプライ等の販売を主に当社、KYD(株)及び(株)共栄データセンタ

### 【 その他の事業 】

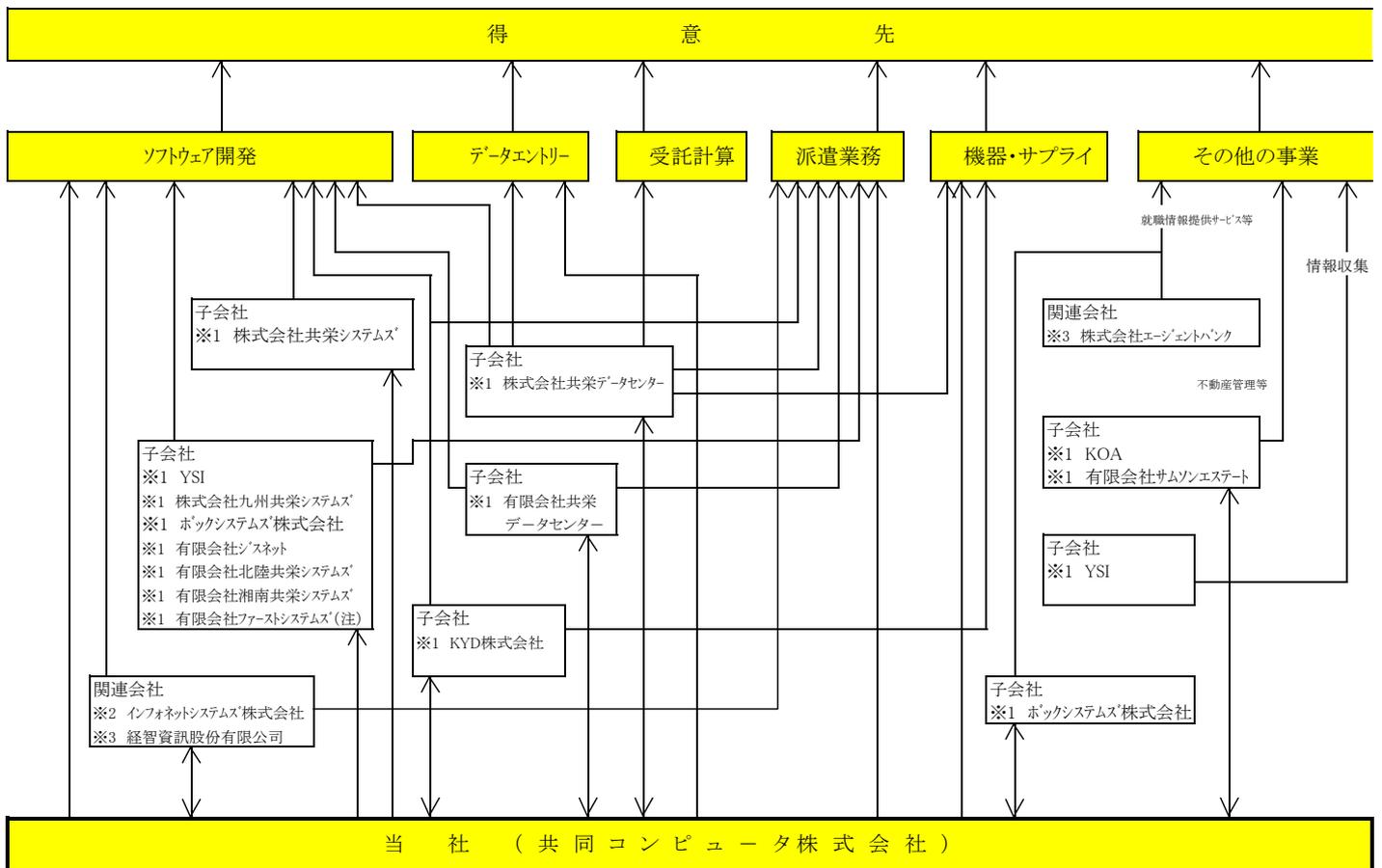
子会社ボックスシステム(株)及び関連会社(株)エージェンバンクは就職情報の提供サービス等、(有)サムソCOM OF AMERICA, LTD.(KOA)は不動産賃貸等を行っております。

- (2) 当社は、平成16年10月1日を期して会社分割を実施し、持株会社体制へ移行いたしました。

当該分割により、当社の営業は、新たに設立した「共同コンピュータ株式会社」に承継され、当社は持株会社と持株会社への移行に伴い、当社は社名を「共同コンピュータホールディングス株式会社」に変更し、引き続き上グループ全体の経営戦略策定等の機能を担うこととなりました。

事業部門の系統図は次のとおりであります。

(平成16年9月30日現在)



1. ※1は連結子会社
2. ※2は持分法適用関連会社
3. ※3は持分法非適用関連会社

(注) 前期末に持分法を適用しておりました(有)ファーストシステムズは、当中間連結会計期間に実質支配判断をしたことにより、連結子会社となりました。

## 経営方針及び経営成績

### 1. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、市場構造が激しく変化する中で、情報サービス業の中堅企業として情報システムのソフトウェア開発を中心に行っており、高品位のノウハウ及び高品位の製品を提供し、お客様の多様化するニーズにお応えするとともに、より優れた製品の開発及び技術の提供を目指し、当社グループとして顧客第一主義を徹底しております。また、一方ではセキュリティの分野への参入など事業収益基盤の多角化に努め、安定利益基盤の確立に努めております。

#### (2) 配当政策

当社は、株主の皆様のご支援にお応えすべく、利益の向上を図っていくことを重要な課題と認識しております。

また、皆様のご理解を賜り、情報サービス業界の急速に進展する技術革新に対応すべく内部留保にも意を注いでまいりました。

このような中で、当社は、財務内容の健全化を図るとともに、積極的なビジネス展開を図り受注獲得に傾注してまいりました。その結果、売上高及び経常利益は前中間期を上回り、また、中間純損益は利益を確保することができました。

然しながら、累損は未だ解消するには至っておりませんので、株主配当金は引き続き無配とさせていただきます。

また、当社は、当社及び当社グループの取締役、監査役、執行役員に対し業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的としたストックオプション制度を導入しております。

これは、業績向上が株価に反映されることによって、従業員の意欲や士気向上が株主の皆様の利益に直結することを意図したものであり、株主の利益が従業員の利益に直結する経営システムの一環として意義付けを行っております。

今後もより一層の経営努力により、経営の効率化と経営基盤の強化を図り、株主各位のご支援にお応えできるよう努めて参る所存であります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

IT需要が拡大傾向で推移している中で、多様化する顧客ニーズにお応えすべく、得意の基幹系システムの構築ノウハウに加え、データウェアハウス/データマートの分析/活用技術の習得、セキュリティ分野への算入など事業収益基盤の多角化と強化に努め、新規顧客の獲得など積極的な営業展開を図り、業績向上に努める所存であります。

そのため以下の諸施策を実行し経営基盤の強化に努めます。

(1) 安価で信頼される商品とサービスの提供による顧客第一主義の徹底

(2) 有力企業とジョイントビジネス/パートナーシップを強化し、販売効率を高めるとともに新規顧客・新規ビジネスの拡大に努める

(3) 海外の優秀な技術を導入する

以上の諸施策を実行し、さらに原価低減の継続及び経営基盤の強化に努めます。

#### (4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、効率的な経営の実践、株主重視の経営を実践するにあたり、コーポレートガバナンスは重要経営課題であると認識しており、取締役、監査役はもとより、執行役員制度の導入と強化により、経営の活性化と迅速化を図り、その充実に努めております。

(1) 当社の取締役会は、取締役4名、監査役3名で構成されており、毎月1回定例取締役会を、また、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても論議し、対策等を検討しております。

(2) 当社の監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されており、各監査役は取締役会等重要な会議に出席するほか、取締役の職務執行状況に関し適宜監査を実施し、高い倫理観をもって職務に当たっております。

(3) 当社は平成13年4月から執行役員制度を導入しており、取締役会の経営課題の審議及び決定機能と、執行役員の業務執行機能の分離を明確にすることにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築しております。

(4) 会計監査人は、第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、監査結果の報告を受け、意見交換、改善などの提言を受けております。

(5) 当社の社外監査役は2名おりますが、当社と人的関係、資本的关系及び取引関係はありません。

## ・ 経営成績

### (1) 業績の概況

当中間連結会計期間の我が国の経済は、輸出の伸長、設備投資の増加、製造業を中心とした企業業績の改善など、緩やかな景気回復基調にありました。しかし、原材料・原油価格の高騰などによる国内外の景気減速の懸念など先行きに不透明感も出てきております。

このような中で情報サービス業界を取り巻く環境は、企業の情報化投資に一部明るさが見られるものの本格的な景気回復には至っておりません。また、受注競争の激化による価格の下落傾向が続き、依然として厳しい受注環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、依然として堅調な公共関係、通信業界の案件を中心に、安定した受注の確保と収益の改善に努めてまいりました。

また、昨年4月に営業開始したシステムインテグレーション関連の子会社もSAP R/3、販売物流ソリューションによるERPビジネスを中心に売上も順調に伸びております。

しかし、一方では受注競争の激化による価格の下落傾向が続き、依然として厳しい受注環境が続いております。

以上の結果、当中間期の業績につきましては、売上高は18億4千2百万円(前年同期比107.9%)、経常利益は8千3百万円(前年同期比117.5%)、中間純利益9千8百万円(前年中間純損失1億7百万円)となりました。

なお、事業部門(種類)別の営業の状況は、次のとおりであります。

#### 【 情報処理事業 】

特定業種向けソリューション・パッケージ・ソフトウェア開発の拡販体制も整い徐々に業績に貢献しております。

当情報処理事業の当中間連結会計期間の連結業績は次のとおりであります。

		対前年同期比(%)
ソフトウェア開発売上高	16億9千万円	112.6 %
データエントリ・業務売上高	8千8百万円	80.8 %
受託計算業務売上高	1千5百万円	116.8 %
派遣業務売上高	1千7百万円	102.8 %
機器・サプライ売上高	2千7百万円	44.5 %

#### 【 その他の事業 】

就職情報提供等サービス、不動産賃貸収入等の当中間連結会計期間の連結業績は次のとおりであります。

		対前年同期比(%)
その他の事業売上高	2百万円	91.7 %

## (2) キャッシュ・フロー - の状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フロー - の状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー-)

税金等調整前中間純利益は、1億2千4百万円でありましたが、たな卸資産の減少4千8百万円等により、7千5百万円の収入(前中間連結会計期間は4千8百万円の収入)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー-)

定期預金(3ヶ月超)の払戻しによる収入4百万円および投資有価証券の売却による収入3百万円と、長期未払金の支払による支出4千2百万円等により、3千8百万円の支出(前中間会計期間は4百万円の支出)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー-)

長期借入れによる収入1億2千5百万円と、短期借入金の返済による支出4千3百万円および長期借入金の返済による支出8千2百万円等により、5百万円の収入(前中間連結会計期間は7千2百万円の収入)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ4千2百万円増加し、2億8千9百万円となりました。

## (3) 通期の見通し

今後の我が国経済は、輸出の伸び悩み、原材料・原油価格の高騰などにより景気の減速傾向が懸念されます。

当社グループを取巻く経営環境も受注競争の激化など引続き厳しい状況で推移すると見込まれますが、平成16年10月1日の持株会社への移行を期に、当社グループは一丸となつてあらゆる分野での改革に取り組むとともにグループ価値のさらなる向上に努め、以下の業績を達成すべく事業活動を展開してまいります。

平成17年3月期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

連結売上高	38億円	(前年比	108.1%)
連結経常利益	2億円	(前年比	143.4%)
連結当期純利益	1億8千万円	(前年比	-%)

・ 中間連結財務諸表等

・ - 1 中間連結貸借対照表

比較中間連結貸借対照表

(千円未満切り捨て)

期別 科目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)
(資産の部)	千円	千円	千円
流動資産	<b>1,062,380</b>	<b>1,031,431</b>	<b>950,563</b>
現金及び預金	476,745	289,136	244,590
受取手形及び売掛金	415,073	524,293	523,817
たな卸資産	120,106	163,988	115,915
その他	52,079	55,790	68,017
貸倒引当金	1,623	1,777	1,777
固定資産	<b>1,727,614</b>	<b>1,618,114</b>	<b>1,665,166</b>
有形固定資産	<b>1,257,080</b>	<b>1,241,874</b>	<b>1,247,530</b>
建物及び構築物	222,016	211,541	216,642
その他	20,695	16,435	17,072
土地	1,014,369	1,013,898	1,013,815
無形固定資産	<b>112,953</b>	<b>83,205</b>	<b>111,449</b>
連結調整勘定	38,662	19,555	25,927
その他	74,291	63,649	85,521
投資その他の資産	<b>357,580</b>	<b>293,034</b>	<b>306,185</b>
投資有価証券	237,141	248,673	256,146
長期貸付金	362,874	234,954	234,954
その他	481,356	324,865	329,644
貸倒引当金	669,563	461,230	460,330
投資損失引当金	54,229	54,229	54,229
繰延資産	-	<b>990</b>	-
資産合計	<b>2,789,995</b>	<b>2,650,535</b>	<b>2,615,729</b>

・ 中間連結財務諸表等

・ 1 中間連結貸借対照表

比較中間連結貸借対照表

期別 科目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	(千円未満切り捨て) 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表
	(平成15年9月30日現在)	(平成16年9月30日現在)	(平成16年3月31日現在)
(負債の部)	千円	千円	千円
流動負債	<b>1,104,569</b>	<b>854,168</b>	<b>823,419</b>
支払手形及び買掛金	52,149	76,677	81,006
短期借入金	533,289	228,280	244,756
未払費用	278,946	275,308	269,210
賞与引当金	86,429	106,420	98,025
自己株式紛失引当金	14,000	11,780	-
その他	139,755	155,701	130,420
固定負債	<b>991,240</b>	<b>992,867</b>	<b>1,054,992</b>
長期借入金	465,023	564,535	541,966
長期未払金	401,024	282,024	324,024
退職給付引当金	105,977	126,191	159,715
その他	19,215	20,117	29,286
負債合計	<b>2,095,810</b>	<b>1,847,035</b>	<b>1,878,412</b>
(少数株主持分)			
少数株主持分	15,405	16,072	15,917
(資本の部)			
資本金	1,563,547	1,563,547	1,563,547
資本剰余金	1,866,530	-	1,866,530
利益剰余金	2,632,479	636,688	2,601,222
その他有価証券評価差額金	18,745	26,943	35,262
為替換算調整勘定	25,785	45,651	46,217
自己株式	111,778	120,723	96,499
資本合計	<b>678,779</b>	<b>787,427</b>	<b>721,399</b>
負債・少数株主持分・資本合計	<b>2,789,995</b>	<b>2,650,535</b>	<b>2,615,729</b>

比較中間連結損益計算書

( 千円未満切り捨て )

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結損益計算書
		自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
		千円	千円	千円
売上高		1,707,074	1,842,714	3,514,246
売上原価		1,340,663	1,488,717	2,834,162
売上総利益		366,410	353,996	680,084
販売費及び一般管理費		292,464	265,577	556,759
営業利益		73,946	88,419	123,325
営業外収益		23,227	17,249	66,796
受取利息		169	25	271
受取配当金		441	556	677
業務受託料		2,250	-	2,250
賃貸料収入		10,769	9,853	20,863
その他		9,596	6,812	42,733
営業外費用		25,817	21,841	50,652
支払利息		19,806	11,956	34,635
減価償却費		2,817	2,671	5,635
持分法による投資損失		-	1,906	-
その他		3,193	5,306	10,382
経常利益		71,356	83,827	139,468
特別利益		69,942	56,786	98,728
投資有価証券売却益		-	3,858	9,723
貸倒引当金戻入益		52,120	-	71,055
賞与引当金戻入益		16,913	2,658	17,040
退職給付引当金戻入益		-	48,843	-
前期損益修正益		909	1,424	909
特別損失		229,372	15,994	281,292
投資有価証券評価損		13,301	-	12,503
子会社株式売却損		46,364	-	37,401
退職給付引当金繰入額		12,991	11,146	25,813
貸倒引当金繰入額		64,271	900	105,362
たな卸資産廃棄損		-	-	12
たな卸損失引当金繰入額		6,649	-	6,649
自己株式紛失引当金繰入額		14,000	-	11,780
ゴルフ会員権評価損		1,000	-	1,000
固定資産除却損		22,339	718	21,872
前期損益修正損		48,456	3,228	58,897
税金等調整前中間純利益又は 中間(当期)純損失( )		88,073	124,619	43,095
法人税、住民税及び事業税		19,826	26,485	35,612
少数株主利益又は損失( )		850	130	2,914
中間純利益又は中間(当期)純損失( )		107,049	98,003	75,792

・ 中間連結財務諸表等

・ - 3 中間連結剰余金計算書

比較連結剰余金計算書

( 千円未満切り捨て )

科目	期別 前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
(資本剰余金の部)			
・ 資本剰余金期首残高	1,866,530	1,866,530	1,866,530
・ 資本剰余金減少高			
欠損金填補のための 資本準備金取崩額	-	1,866,530	-
・ 資本剰余金中間期末(期末)残高	1,866,530	-	1,866,530
(利益剰余金の部)			
・ 利益剰余金期首残高	2,525,429	2,601,222	2,525,429
・ 利益剰余金増加高			
中間純利益	-	98,003	-
欠損金填補のための 資本準備金取崩額	-	1,866,530	-
・ 利益剰余金減少高			
中間(当期)純損失	107,049	-	75,792
・ 利益剰余金中間期末(期末)残高	2,632,479	636,688	2,601,222

中間連結財務諸表等

- 4 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書

(千円未満切り捨て)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロ - 税金等調整前中間純利益又は 中間(当期)純損失( )	88,073	124,619	43,095
減 価 償 却 費	29,901	30,254	58,880
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	11,069	8,780	18,013
貸 倒 引 当 金 の 増 加 額	12,150	900	34,971
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	611	582	948
支 払 利 息	19,806	11,956	34,635
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	358	1,906	513
た な 卸 資 産 評 価 損	6,649	-	6,649
た な 卸 資 産 廃 棄 損	-	-	12
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	1,000	-	1,000
自 己 株 式 紛 失 引 当 金 の 増 加 額	14,000	-	11,780
退 職 給 付 引 当 金 の 増 加 額 ( 減 少 額 )	25,084	33,524	78,822
賞 与 引 当 金 の 増 加 額 ( 減 少 額 )	20,455	8,395	8,859
前 期 損 益 修 正 損	-	3,228	58,897
前 期 損 益 修 正 益	-	1,424	909
固 定 資 産 除 却 損	22,339	718	21,872
子 会 社 株 式 売 却 損	46,364	-	37,401
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-	-	-
投 資 有 価 証 券 評 価 損	13,301	-	12,503
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	3,858	9,723
売 上 債 権 の 減 少 額 ( 増 加 額 )	99,397	1,072	24,691
た な 卸 資 産 の 減 少 額	75,545	48,073	71,368
仕 入 債 務 の 増 加 額 ( 減 少 額 )	6,704	5,624	23,448
未 払 消 費 税 等 の 増 加 額 ( 減 少 額 )	8,420	2,337	12,676
そ の 他 の 資 産 の 減 少 額 ( 増 加 額 )	10,975	4,036	4,529
そ の 他 の 負 債 の 増 加 額 ( 減 少 額 )	74,367	16,133	120,355
小 計	85,048	113,178	101,217
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	514	581	948
利 息 の 支 払 額	19,542	12,007	41,030
法 人 税 等 の 支 払 額	17,784	26,600	29,798
営業活動によるキャッシュ・フロ -	48,236	75,151	31,337
投資活動によるキャッシュ・フロ -			
定期預金(3ヶ月超)の預入による支出	54,200	600	194,200
定期預金(3ヶ月超)の払戻による収入	53,600	4,500	403,600
有形固定資産の取得による支出	2,164	2,821	4,602
有形固定資産の売却による収入	-	-	43
子会社株式の取得による支出	25,909	-	25,909
子会社株式の売却による収入	-	-	19,291
無形固定資産の取得による支出	7,817	-	32,398
無形固定資産の売却による収入	72	-	72
長期未払金の支払による支出	-	42,000	-
投資有価証券の取得による支出	1,211	1,208	7,934
投資有価証券の売却による収入	-	3,682	10,097
貸付による支出	-	-	29,000
貸付金の回収による収入	32,278	-	89,198
その他資産の取得による支出	-	557	1,849
その他資産の回収による収入	664	757	1,720
投資活動によるキャッシュ・フロ -	4,686	38,247	228,129
財務活動によるキャッシュ・フロ -			
短期借入れによる収入	200,148	6,566	287,991
短期借入金の返済による支出	309,224	43,495	725,455
長期借入れによる収入	260,000	125,500	434,000
長期借入金の返済による支出	78,758	82,478	135,962
株式発行による支出	-	990	-
自己株式の取得による支出	30	-	15,067
財務活動によるキャッシュ・フロ -	72,134	5,102	154,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,389	232	21,634
現金及び現金同等物の増加額	113,294	42,239	83,339
現金及び現金同等物の期首残高	161,250	244,590	161,250
連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額	-	2,306	-
現金及び現金同等物の期末残高	274,545	289,136	244,590

#### IV. 中間連結財務諸表等

##### I. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

###### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 13社
- ・ (株)共栄データセンター
  - ・ (株)共栄システムズ
  - ・ (有)共栄データセンター
  - ・ ボックシステム(株)
  - ・ (株)九州共栄システムズ
  - ・ (有)北陸共栄システムズ
  - ・ (有)湘南共栄システムズ
  - ・ (有)サムソンエステート
  - ・ (有)ジスネット
  - ・ KYD(株)
  - ・ (有)ファーストシステムズ
  - ・ KYCOM OF AMERICA, LTD.
  - ・ YURISOFT, INC.

前連結会計年度末において、持分法を適用しておりました(有)ファーストシステムズは、当中間連結会計期間に実質支配判断したことにより、連結子会社となりました。

- (2) 非連結子会社の名称  
該当事項ありません。

###### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社 1社
- ・ インフォネットシステムズ(株)
- (2) 持分法非適用関連会社
- ・ 経智資迅工業股份有限公司
  - ・ (株)エージェントバンク

持分法を適用していない関連会社2社は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

###### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間連結財務諸表提出会社と中間決算日が異なるのは下記のとおりであります。

会 社 名		当該決算日
(有)ファーストシステムズ	期末決算日	6月30日
KYCOM OF AMERICA, LTD.	中間決算日	6月30日
YURISOFT, INC.	〃	6月30日

中間連結財務諸表の作成に当たっては、(有)ファーストシステムズは連結決算日に仮決算を行っております。

その他の2社については、当該中間決算日の中間財務諸表を基礎としておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上調整を行うこととしております。

#### 4. 会計処理に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

###### たな卸資産

###### a. 商品及び原材料

先入先出法に基づく原価法によっております。

###### b. 仕掛品

個別法に基づく原価法によっております。

###### c. 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産

中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備除く)については定額法によっております。  
在外連結子会社は定額法によっております。  
(主な耐用年数)

建物及び構築物 6～53年

###### 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアは販売可能な見込有効年数(3年)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### (3) 繰延資産の処理方法

###### 新株発行費

商法に定める最長年数(3年)で定額償却しております。

##### (4) 重要な引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
在外連結子会社については、取引先の財政状態等を勘案し会社所定の基準により期末債権に対して、必要額を見積り計上することとしております。

###### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は支給見込額を計上しております。  
在外連結子会社は賞与支給慣行がないため計上しておりません。

###### 退職給付引当金

中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異(129,065千円)は、5年による按分額を費用処理しております。  
在外連結子会社は、退職金の支給規定がありませんので計上しておりません。

投資損失引当金	関係会社等への投資損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。
自己株式紛失引当金	連結子会社の所有する自己株式のうち、現物確認ができなかったものについて、取得価額相当額を一時的に紛失引当金として計上しております。
(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、各社中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(7) 消費税等の会計処理	一部の連結子会社を除き、税抜方法によっております。
(8) 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的投資からなっております。

. 連結貸借対照表関係

有形固定資産の減価償却累計額 222,151 千円

. 連結損益計算書関係

1. 販売費及び一般管理費の主な費目別内訳は次のとおりであります。

広告宣伝費	1,186	千円
役員報酬	54,655	
給料手当	80,803	
賞与引当金繰入額	3,538	
退職給付引当金繰入額	3,002	
公租公課	3,888	
減価償却費	13,930	
支払手数料	34,970	

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

一般管理費	2,833	千円
当期製造費用	1,058	
計	<u>3,892</u>	千円

. 連結キャッシュ・フロ - 計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	<u>289,136</u>	千円
現金及び現金同等物	<u>289,136</u>	千円

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

情報処理事業の売上高及び営業損益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

情報処理事業の売上高及び営業損益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

情報処理事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

リ - ス取引関係

前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日																																																																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">有形固定資産</th> <th style="text-align: left;">無形固定資産</th> <th style="text-align: right;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: left;">その他</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額 57,874千円</td> <td>18,686千円</td> <td style="text-align: right;">76,534千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額 29,465千円</td> <td>5,450千円</td> <td style="text-align: right;">34,915千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額 28,382千円</td> <td>13,236千円</td> <td style="text-align: right;">41,618千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,591 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,027 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41,618 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,808 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,808 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	有形固定資産	無形固定資産	合計	機械装置 及び運搬具	その他		取得価額			相当額 57,874千円	18,686千円	76,534千円	減価償却累計額			相当額 29,465千円	5,450千円	34,915千円	中間期末残高			相当額 28,382千円	13,236千円	41,618千円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	14,591 千円	1年超	27,027 千円	合計	41,618 千円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	7,808 千円	減価償却費相当額	7,808 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">有形固定資産</th> <th style="text-align: left;">無形固定資産</th> <th style="text-align: right;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: left;">その他</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額 48,847千円</td> <td>18,686千円</td> <td style="text-align: right;">67,534千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額 30,385千円</td> <td>10,121千円</td> <td style="text-align: right;">40,506千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額 18,462千円</td> <td>8,564千円</td> <td style="text-align: right;">27,027千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,141 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,886 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,027 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,270 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,270 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	有形固定資産	無形固定資産	合計	機械装置 及び運搬具	その他		取得価額			相当額 48,847千円	18,686千円	67,534千円	減価償却累計額			相当額 30,385千円	10,121千円	40,506千円	中間期末残高			相当額 18,462千円	8,564千円	27,027千円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	14,141 千円	1年超	12,886 千円	合計	27,027 千円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	8,270 千円	減価償却費相当額	8,270 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">有形固定資産</th> <th style="text-align: left;">無形固定資産</th> <th style="text-align: right;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">機械装置 及び運搬具</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額 48,847千円</td> <td>18,686千円</td> <td style="text-align: right;">67,534千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額 25,500千円</td> <td>7,786千円</td> <td style="text-align: right;">33,286千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額 23,347千円</td> <td>10,900千円</td> <td style="text-align: right;">34,247千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,441 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,806 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34,247 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,178 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,178 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	有形固定資産	無形固定資産	合計	機械装置 及び運搬具			取得価額			相当額 48,847千円	18,686千円	67,534千円	減価償却累計額			相当額 25,500千円	7,786千円	33,286千円	期末残高			相当額 23,347千円	10,900千円	34,247千円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	14,441 千円	1年超	19,806 千円	合計	34,247 千円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	15,178 千円	減価償却費相当額	15,178 千円
有形固定資産	無形固定資産	合計																																																																																																																		
機械装置 及び運搬具	その他																																																																																																																			
取得価額																																																																																																																				
相当額 57,874千円	18,686千円	76,534千円																																																																																																																		
減価償却累計額																																																																																																																				
相当額 29,465千円	5,450千円	34,915千円																																																																																																																		
中間期末残高																																																																																																																				
相当額 28,382千円	13,236千円	41,618千円																																																																																																																		
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																				
1年以内	14,591 千円																																																																																																																			
1年超	27,027 千円																																																																																																																			
合計	41,618 千円																																																																																																																			
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																																				
支払リース料	7,808 千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	7,808 千円																																																																																																																			
有形固定資産	無形固定資産	合計																																																																																																																		
機械装置 及び運搬具	その他																																																																																																																			
取得価額																																																																																																																				
相当額 48,847千円	18,686千円	67,534千円																																																																																																																		
減価償却累計額																																																																																																																				
相当額 30,385千円	10,121千円	40,506千円																																																																																																																		
中間期末残高																																																																																																																				
相当額 18,462千円	8,564千円	27,027千円																																																																																																																		
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																				
1年以内	14,141 千円																																																																																																																			
1年超	12,886 千円																																																																																																																			
合計	27,027 千円																																																																																																																			
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																																				
支払リース料	8,270 千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	8,270 千円																																																																																																																			
有形固定資産	無形固定資産	合計																																																																																																																		
機械装置 及び運搬具																																																																																																																				
取得価額																																																																																																																				
相当額 48,847千円	18,686千円	67,534千円																																																																																																																		
減価償却累計額																																																																																																																				
相当額 25,500千円	7,786千円	33,286千円																																																																																																																		
期末残高																																																																																																																				
相当額 23,347千円	10,900千円	34,247千円																																																																																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																				
1年以内	14,441 千円																																																																																																																			
1年超	19,806 千円																																																																																																																			
合計	34,247 千円																																																																																																																			
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																																				
支払リース料	15,178 千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	15,178 千円																																																																																																																			

・ 有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	63,149	94,517	31,368
そ の 他	2,178	2,708	530
合 計	65,327	97,226	31,899

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について5,424千円の減損処理を行っております。なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券

( 単位:千円 )

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	101,318
合 計	101,318

なお、満期保有目的の債券はありません。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	56,455	99,965	43,510
そ の 他	2,205	3,312	1,107
合 計	58,661	103,278	44,617

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となるものはありません。なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券

( 単位:千円 )

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	106,798
合 計	106,798

なお、満期保有目的の債券はありません。

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	45,437	103,161	57,723
そ の 他	2,205	3,284	1,079
小 計	47,642	106,445	58,802
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	9,810	9,786	24
そ の 他	-	-	-
小 計	9,810	9,786	24
合 計	57,452	116,231	58,778

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について5,160千円の減損処理を行っております。なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 当連結会計期間中に売却したその他有価証券

売 上 額 (千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額
10,097	715	

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式除く)	101,318
計	101,318

なお、満期保有目的の債券はありません。

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定

(単位:千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他		3,284		
合 計		3,284		

## ・ デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

## ・ 重要な後発事象

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社は、平成16年6月29日開催の定時株主総会における分割計画書の承認決議に基づき、平成16年10月1日を期して、当社の営業の一切を会社分割により、当社の全額出資により設立した「共同コンピュータ株式会社(平成16年10月1日設立)」に承継させるとともに、社名を「共同コンピュータホーリングス株式会社」に変更し、持株会社となりました。  
なお、新設会社の概要及び承継した資産・負債の金額は以下のとおりであります。

### (1) 当該分割により提出会社より営業の一切を承継し、新たに設立した会社の概要

( 事業内容 )

名称	共同コンピュータ株式会社
事業の内容	ソフトウェア開発、デ・タレントリ - 、受託計算、他
設立年月日	平成16年10月1日
本店所在地	東京都千代田区神田須田町一丁目2番地7
代表者の氏名	代表取締役社長 相原 能文
資本金	100百万円
発行済株式数	2,000株

### (2) 会社分割により新たに設立した会社が承継した資産、負債の項目及び金額

( 項 目 )	( 金 額 )
流動資産	551 百万円
固定資産	332 百万円
資産合計	884 百万円
流動負債	372 百万円
固定負債	294 百万円
負債合計	667 百万円

なお、分割により当社から承継した負債及び債務その他の義務は、すべて重畳的債務引受の方法によります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社は、平成16年4月15日開催の取締役会において、以下のとおり営業・開発部門を分離して、新会社に承継することを決議し、平成16年5月28日開催の取締役会において、分割計画書等の承認を決議いたしました。  
なお、会社分割及び商号変更は、平成16年6月29日開催の定時株主総会で承認されました。

#### 会社分割の内容

##### (1) 当該分割の目的

当社は、連結子会社12社及び関係会社4社とともに企業グル-プを構成し、情報処理及び電子計算機の関連商品・機器の販売を主な事業内容として発展してまいりました。グル-プ全体の運営についてはかねてより、グル-プ内各社が自主的に業務を執行し、各社が健全に成長することを基本方針とし、各社は地域的特性や顧客業種の違い等によりそれぞれの強みを活かした事業展開を行うことでグル-プ全体の収益に貢献してまいりました。しかし、当社グル-プはグル-プの拡大に伴い、これまでもましてグル-プ全体の経営について統一かつ戦略的な意思決定を必要とするようになっております。当社グル-プは平成15年3月期より連結納税を適用する等、グル-プ価値の最大化を目指した体制整備を進めているところでありますが、今回その一環として会社分割により持株会社体制に移行することといたしました。持株会社体制移行後は、「共同コンピュ-タホルディングス株式会社」に社名変更し持株会社となる当社が、グル-プ全体の戦略の策定、経営資源の配置、子会社の業務執行状況の監督等の機能を担い、子会社各社は自社の事業領域の中で業務執行の意思決定を行い、事業価値の最大化を目指します。当社グル-プは、このように持株会社と子会社各社の責任と権限を明確化することにより、グル-プ価値のさらなる向上を目指してまいります。

##### (2) 当該分割により提出会社から営業を承継する会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業内容

名称	共同コンピュ-タ株式会社
住所	東京都千代田区神田須田町一丁目2番地7
代表者の氏名	代表取締役社長 相原 能文
資本金	100百万円
事業の内容	ソフトウェア開発、デ-タエントリ-、受託計算、他

##### (3) 当該分割の方法及び分割にかかわる計画の内容

###### 分割の方法

新たに子会社を設立し、当社の営業を子会社に承継する新設分割を実施いたします。子会社の株式については物的分割の方式により、当社がその100%を保有することとなります。

###### 分割に係る計画の内容

###### 1. 会社分割の日程

分割計画書承認取締役会	平成16年5月28日
分割計画書承認株主総会	平成16年6月29日
分割期日	平成16年10月1日(予定)
分割当期	平成16年10月1日(予定)

###### 2. 株式の割当て

会社分割に伴い設立される子会社が発行する株式は、すべて分割会社である当社に割当てます。

###### 3. 承継会社が承継する権利義務

本件分割において設立する会社が当社から承継する権利義務は、平成16年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎として、これに分割期日までの増減を加除した資産、負債、契約上の地位並びにその他の権利義務といたします。

なお、本件分割により当社から承継する負債及び債務その他の義務は、すべて重畳的債務引受の方法によります。

・ 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門の名称	生産高	前年同期比
		%
ソフトウェア開発	1,735,258	110.2
データエントリ - 業務	88,851	80.8
受託計算業務	15,851	116.8
派遣業務	17,555	102.8
機器・サプライ販売	27,989	44.5
その他事業	1,719	91.7
合 計	1,887,225	106.0

(注) 1.金額は、販売価格によっております。  
2.上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間におけるソフトウェア開発業務の受注実績を示すと、次のとおりであります。ただし、当社グループは、ソフトウェア開発業務のみ受注生産を行っておりますので、ソフトウェア開発の受注業務のみ記載いたします。

(単位：千円)

区 分	受 注 高	前年同期比	受 注 残 高	前年同期比
		%		%
ソフトウェア開発	1,676,975	113.5	358,527	165.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門の名称	販 売 高	前年同期比
		%
ソフトウェア開発	1,690,746	112.6
データエントリ - 業務	88,851	80.8
受託計算業務	15,851	116.8
派遣業務	17,555	102.8
機器・サプライ販売	27,989	44.5
その他事業	2,640	91.7
合 計	1,842,714	107.9

(注) 1.本表の金額には、消費税等は含まれていません。  
2.主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販 売 高	割 合	販 売 高	割 合
株日立製作所	242,504	14.5 %	242,504	13.2 %